

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		大分県							
団体名		大分県		中津市	杵築市	豊後大野市	国東市		
病 院 名		大分県立病院	県立三重病院	中津市民病院	杵築市立山香病院	公立おがた総合病院	国東市民病院		
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成21年3月31日		平成21年3月27日	平成21年3月23日	平成21年3月31日	平成21年3月31日		
経営効率化に係る計画	経常収支黒字化目標年度	達成済		達成済	平成21年度	平成23年度	平成29年度		
	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経常収支比率(%)	101.2	84.7	106.4	99.1	92.5	90.8	
		職員給与費比率(%)	53.1	75.3	49.2	61.4	58.7	70.7	
		病床利用率(%)	84.3	56.8	76.0	93.3	84.6	65.3	
		財務に係る数値目標(平成23年度)	経常収支比率(%)	102.8	-	104.6	100.5	101.4	100.8
			職員給与費比率(%)	52.7	-	54.1	60.7	60.6	63.8
		病床利用率(%)	87.6	-	80.0	93.0	93.0	90.8	
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	平成21年3月31日		平成21年度	平成23年度	平成20年12月	平成25年度		
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から⑤まで記入)	○	○	○		○			
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容	本病院は県民医療の基幹病院として、救命救急センターや総合産科母子医療センターなど、高度専門的な三次医療機関の役割を担い、病床利用率は99.9%と高い。平成22年度は、病床利用率の向上を図り、患者の待ち時間を短縮し、医療の質を向上させることとする。また、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。	地域の中で安定的・持続的な医療提供体制を確保するため、平成20年12月18日、「公立おがた総合病院と大分県立三重病院の統合に関する基本協定書」を豊後大野市と大分県とで締結し、公立おがた総合病院は199床へ増床、大分県立三重病院は病床の診療所とすることで合意したところである。平成22年度は、早期の統合病院等のオープン化に向け、県・市双方で全力を挙げて取り組むこととしている。	当医療圏域内の小児救急医療を充実させることを目的に、「小児救急医療支援事業」を実施する予定。平成24年度に完成予定の新病院に小児救急センターを併設し、医療圏域内の小児科開業医や大学病院の小児科医等が、休日・夜間の小児救急患者の診療を行う。		平成22年度中(10月1日予定)に、公立おがた総合病院と大分県立三重病院が統合・再編。大分県立三重病院は無床の診療所、公立おがた総合病院は199床へと増床。			
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称		豊後大野市	宇佐市・豊後高田市・豊前市・上毛町・築上町		大分県			
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)	平成20年11月に新型救命救急センターを開設し、県内の三次医療機関としての役割を果たしている。	平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。	平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。平成22年度は、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療の充実を図る。	定住自立圏構想に基づき、関係地方公共団体が「定住自立圏共生ビジョン懇談会」を開催し協議を行っている。	統合病院、診療所の名称決定(豊後大野市民病院、豊後大野市民病院三重診療所)。増築工事に着手(平成22年8月完成予定)。市医師局に統合病院運営協議会設置。			
	④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)				杵築市立山香病院運営委員会		国東市民病院運営協議会		
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性				医療圏内の病床数も勘案し、医師の充足状況、経営健全化計画の進捗状況、近隣病院の動向、行政の動向などについて引き続き調査・検討を行い、平成23年度末までに一定の方向性を出す。		本院は、大分空港に近い唯一の公立病院であるほか、災害拠点病院やDMAT指定病院であるため、再編・ネットワーク化は考えにくい。まず、経営の効率化及び経営形態の見直しを優先課題とする。しかしながら、医師不足に伴う診療機能の低下や患者数の減少により経営が逼迫している状況を踏まえ、限られた医療資源を有効に活用するためにも、地元医師会等医療機関相互の連携を強化することにより、地域医療ネットワークを構築していく必要がある。また、杵築市や別府市、その他の市町村の医療機関との連携についても取り組んでいく。今後、「病院運営協議会」において、医療圏内の病床数も勘案し、医師の充足状況、本改革プラン並びに経営健全化計画の進捗状況、近隣病院や医療・行政の動向などについて、検討・協議を進め、平成25年度末までに病院として一定の方向性を見出したいと考える。			
経営形態の現況 平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入)	全部適用		一部適用	一部適用	全部適用	全部適用			
経営形態の見直し(予定)時期	平成18年4月1日	平成22年度	平成23年度	平成23年4月	平成20年12月(新病院も金通とする)	平成21年4月			
経営形態の見直しの方向性(※実施済みの場合は●、決定済みの場合は◎、検討中の場合は○、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	●	○	◎	●	●			
	地方独立行政法人		○						
	指定管理者制度		○						
	民間譲渡								
	診療所化		◎						
	老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行								